



2022年3月期第1四半期決算説明会資料
2021/8/12

免責事項

- 本資料は、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド（以下：当社）の業界動向、事業内容について、当社による現時点における予定、推定、見込又は予想に基づいた将来展望についても言及しています。
- これらの将来展望に関する表明の中には、様々なリスクや不確実性が内在します。すでに知られたもしくは未だに知られていないリスク、不確実性その他の要因が、将来の展望に関する表明に含まれる内容と異なる結果を引き起こす可能性があります。
- 当社の実際の将来における事業内容や業績等は、本資料に記載されている将来展望と異なる場合があります。
- 本資料における将来展望に関する表明は、2021年8月12日現在において利用可能な情報に基づいて当社によりなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して、将来展望に関するいかなる表明の記載も更新し、変更するものではありません。

01	ビジネスモデル	...	4
02	2022年3月期 第1四半期実績	...	9
03	2022年3月期計画	...	19
04	APPENDIX	...	25

core assets

AI ENGINE

国内屈指の分析・コンテンツ自動生成エンジン



CROWD INPUT

大規模なユーザーによる投稿・閲覧データ



BIG DATA

国内外の金融経済企業情報



MEDIA

当社のコアアセットである、業界屈指のAIエンジンを活用した自動生成技術と国内最大規模のクラウドインプットを活用したコンセンサス情報生成技術の両輪により高い競争力を維持

SOLUTION

メディア事業で培った知見をB2B（B2B2Cを含む）にも応用。コアアセットで生成される各種コンテンツ・情報に加え、豊富な金融経済企業情報を活用し、金融機関をメインにソリューションサービスを提供

business segment

MEDIA

月間UU数

900万人+

月間訪問ユーザー数

3,000万人+

独自性の高い投資家並びに資産形成層向け
情報サイトを国内最大規模で展開

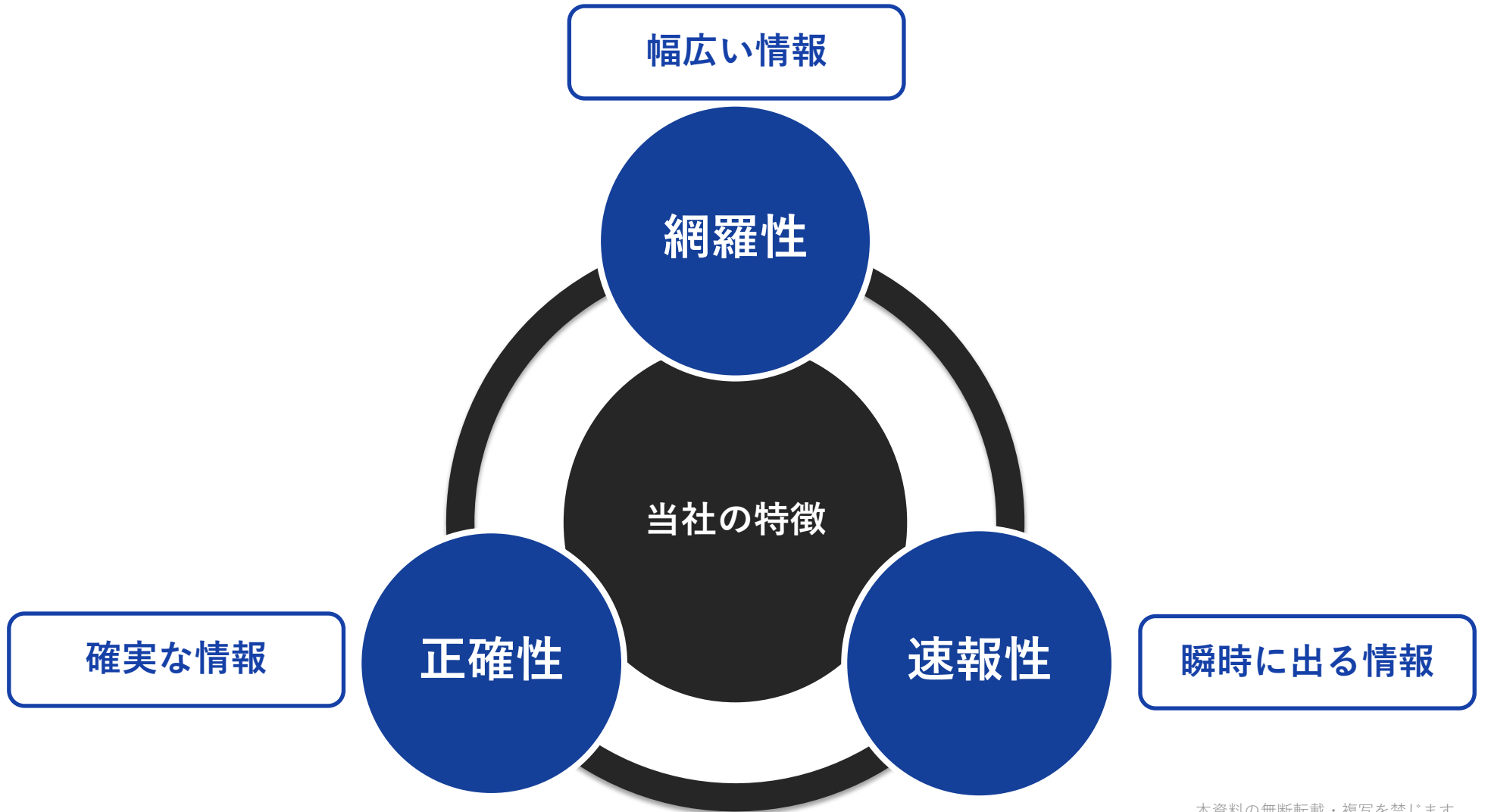
SOLUTION

取引会社数

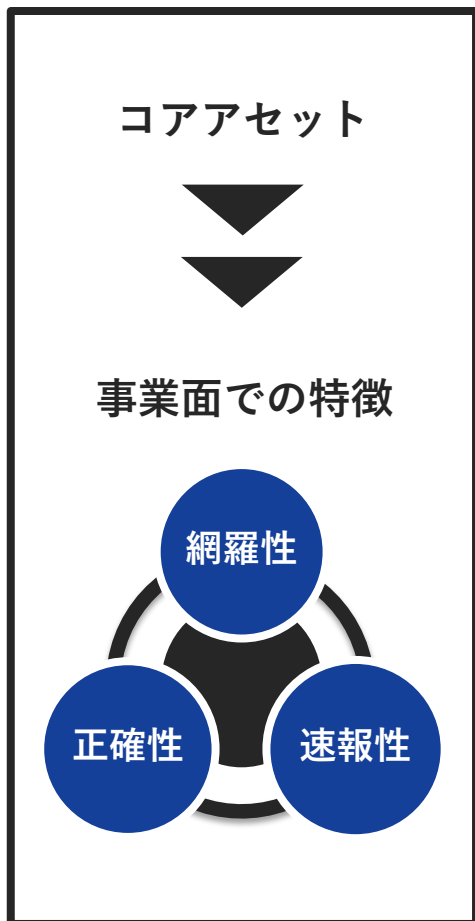
≒400社

様々な金融商品の分野で、
主に金融機関向けに情報サービスを提供

strength in service



strength in business



業績面での特徴

再現性

売上高の80%をストック型収入※で構成しながら成長

効率性

増収により利益率が向上する効率的なモデル

拡張性

独自の情報技術は金融に留まらず、他分野にも応用

※ メディア、ソリューション両事業のサブスク売上、顧客基盤から産まれるメディアの広告収入

01	ビジネスモデル	・・・	4
02	2022年3月期 第1四半期実績	・・・	9
03	2022年3月期計画	・・・	19
04	APPENDIX	・・・	25

earnings results

売上高は「**37.0%増**」、利益は減益も想定通り

(百万円)	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	
	第1四半期 (単体)	第1四半期 (連結)	第1四半期 (連結)	前期比
売上高	503	823	1,127	+37.0%
営業利益	32	116	111	-4.2%
営業利益率	6.5%	14.2%	9.9%	-4.3ポイント
経常利益	30	106	82	-22.6%
親会社帰属四半期純利益	19	67	41	-38.2%
EBITDA	102	230	270	+17.6%
1株当たり利益 (円)	1.47	4.92	2.94	-1.98円

注. 2020年3月期第1四半期は連結子会社を有していないため個別数値を記載しております。

activities - expenses

中期的な業績拡大策に伴う固定費増、広告宣伝費の使用に加え、
当四半期固有の費用を吸収し、順調に進捗

前年同期比較で当第1四半期の利益に影響した主な費用・子会社の影響（全て通期計画には折り込み済み）

単位：百万円

内容	計上区分	セグメント	増減			概要
			前第1四半期	当第1四半期		
加速度償却	販管費	全社	-	14	14	移転に伴う、当第1四半期固有の費用
資金調達費用	営業外費用	全社	-	26	26	(株)Quick、(株)日本経済新聞社を割当先とした約35億円の第三者割当増資の実行に伴う関連費用
① 当第1四半期固有の費用			-	40	40	
広告宣伝費	販管費	メディア	-	86	86	前期の第3四半期から開始したリスティング広告（変動費）74百万円 資産形成メディアとしてのMINKABUブランディング広告12百万円
② メディア事業の広告宣伝費用			-	86	86	
ロボット投信営業損失	-	ソリューション	-	10	10	前期の7月から損益連結開始のため、前期の第1四半期はなし 当期は第1四半期は赤字も通期では営業利益への貢献を見込む
③ ロボット投信（前第1四半期は無かった子会社）の営業損失			-	10	10	
①～③ 合計			-	136	136	

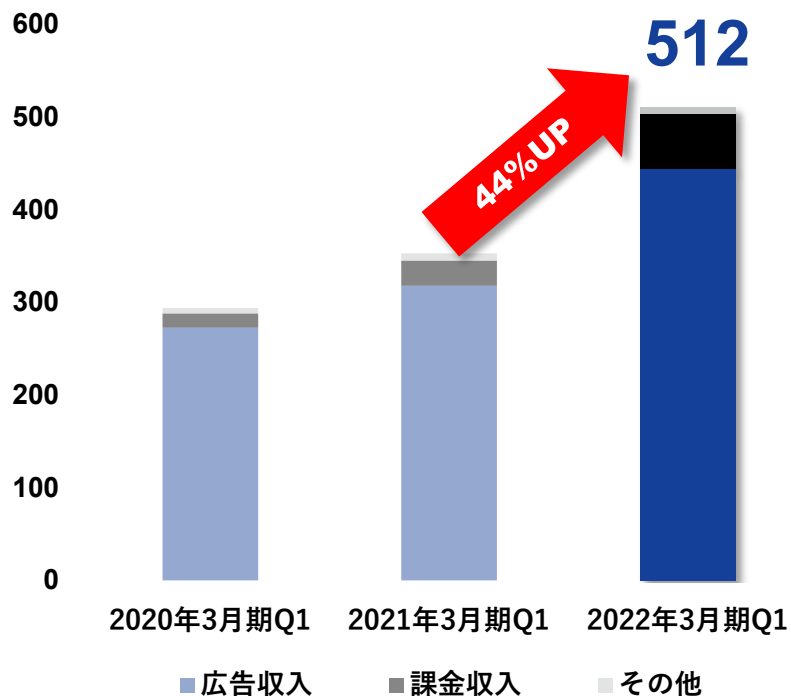
固定費（人件費、減価償却費等）の詳細は、APPENDIX（P29）参照

activities - by segments

MEDIA

課金収入は倍増。広告収入ではリスティングも奏功し特需の前年同期を上回って推移

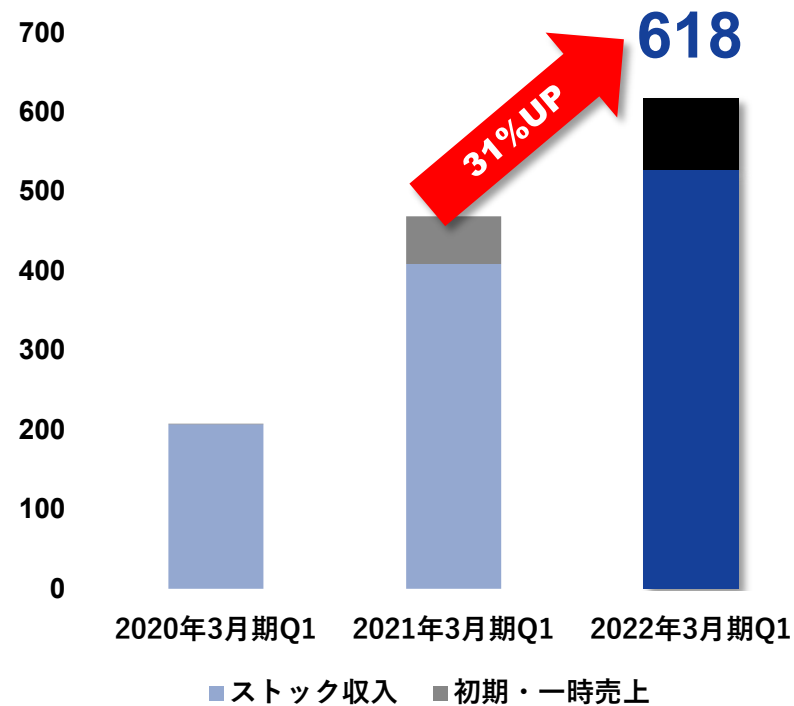
(百万円)



SOLUTION

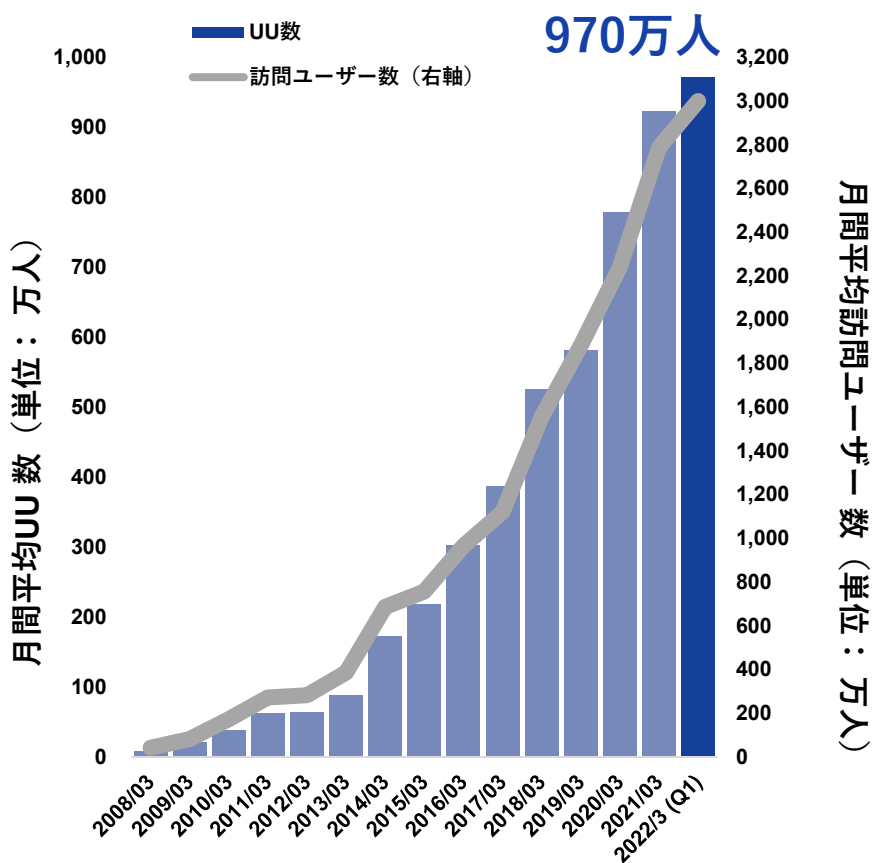
ストック収入の増加に加え、今後のストック収入増に繋がる初期導入が順調に進捗

(百万円)



activities - media traffic

ユニークユーザー数、訪問ユーザー数とも堅調に伸長



2022/03 = 2022年3月期

- 2021年4月～6月の月間平均UU数は、コロナ渦での金融市場への注目の高まりから急激なユーザー増となった前年同期を上回る970万人に、同訪問者数も239万人増の3,000万人に到達
- 「Kabutan (株探)」は、6月22日に米国株版をリリース。8月には「MINKABU ASSET PLANNER」(通称：アセプラ)のサービス開始を予定しており、中期的なユーザー層の拡大を狙う

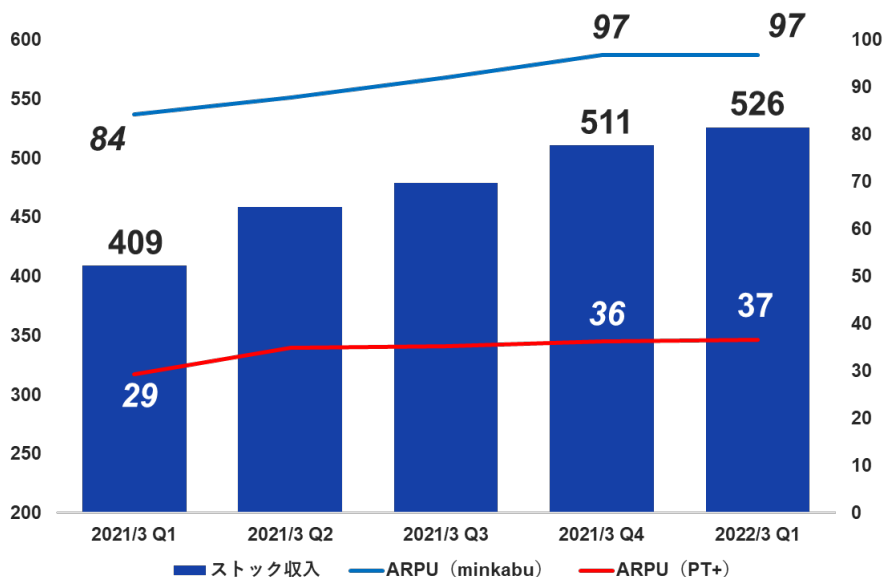
activities - solution

ソリューション事業のMRR・ARPUは安定拡大基調を継続

ソリューション事業：
ストック収入・ARPUの四半期実績

ストック収入：百万円

ARPU：万円/月



- 新規顧客の獲得に加え、既存顧客へのアップセルを通じたARPUの向上の双方で拡大の継続を志向
- 前年同期比では、ストック収入が29%増以降の継続した成長に向けた基盤を拡充

activities - by type of revenue

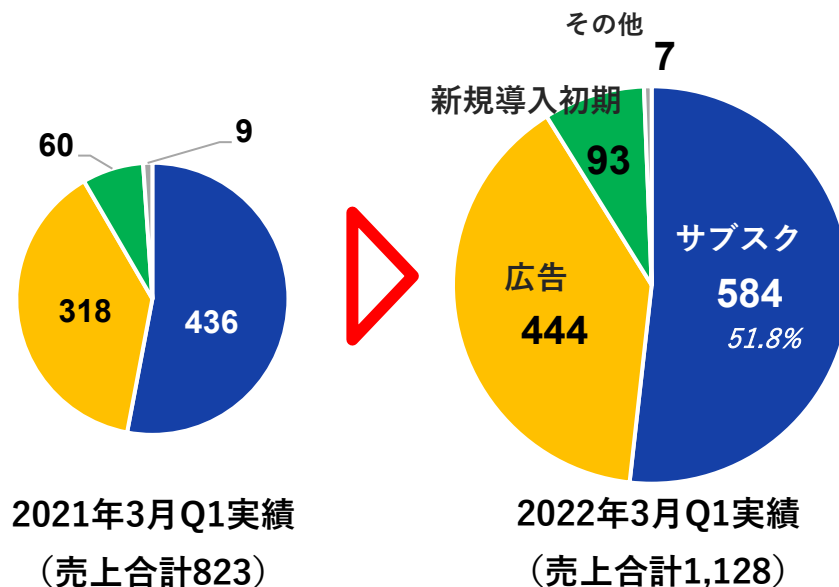
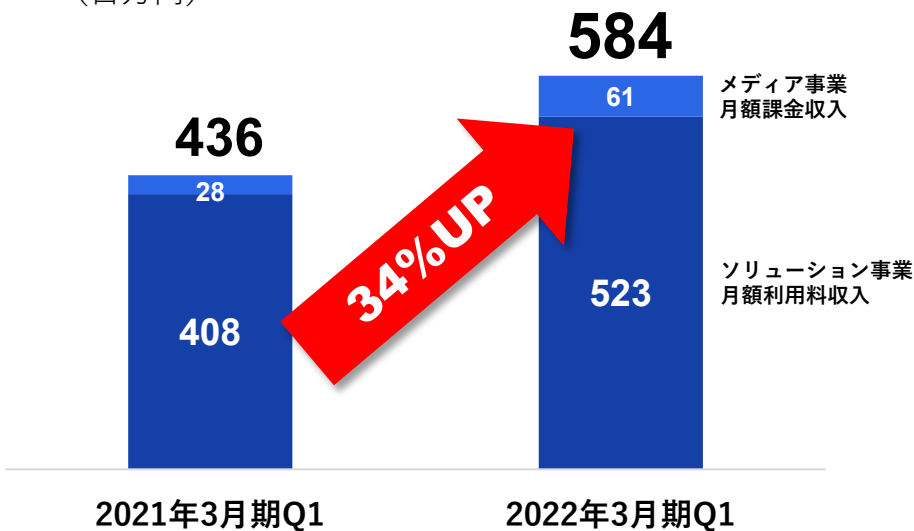
サブスクリプション*収入の増加により、再現性の高い収益が拡大

*メディア事業の月額課金収入+ソリューション事業の月額利用料収入

サブスク売上は前年同期比約 **1.5億円増**

広告収入が伸長
サブスクも過半を維持して成長

(百万円)



注. 百万円未満四捨五入。

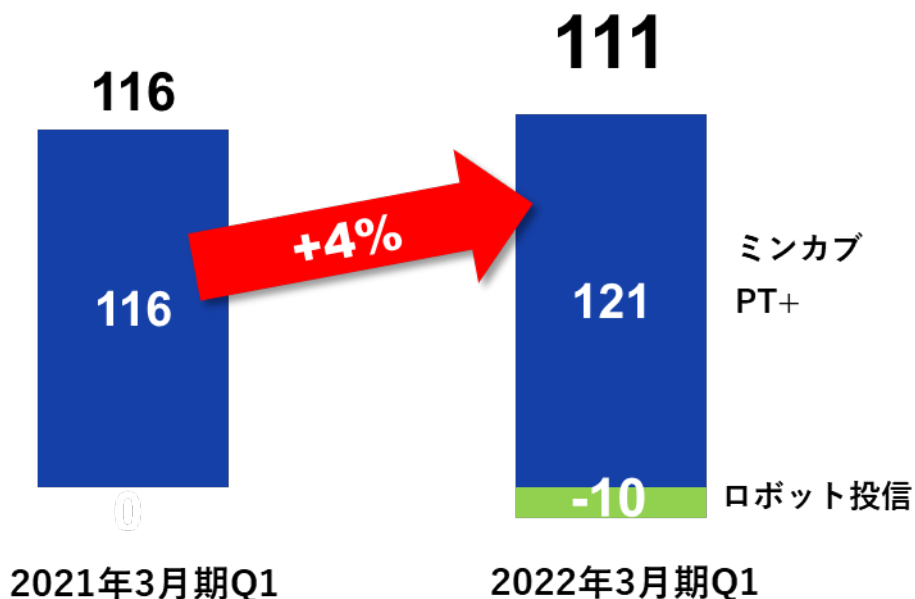
activities - by integration stage

ミンカブ・PT+は、売上成長に伴い、一時費用・広告宣伝等を吸収後も増益で着地

前期の第2四半期から連結対象となったロボット投信は赤字寄与も、通期での営業利益寄与を見込む

営業利益内訳

(百万円)



- 自律的成長の基盤となる当社及びProp Tech plus(株) (PT+) の合計営業利益は、第1四半期特有の一時費用や、開始した広告宣伝にかかる費用等を吸収後も増益
- 前年6月末子会社化したロボット投信(株)は、コスト削減やシナジー効果により収益が改善するも、四半期毎では不安定なステージ。当社との更なるシナジー追求や、(株) QUICKとの連携加速等により今後の収益力の強化を見込む

注. 連結調整は100万円未満のため省略。各子会社はのれん、顧客資産等の償却控除後利益

activities - overall / investment

下期偏重計画の下、第1四半期減益は計画内 継続成長に向けた積極投資を実施

- 第1四半期は毎期売上高が最も小さい四半期である中、中期的な成長加速に向けた人的資産への投資（採用）、開発等先行投資を積極的に実施
- 採用にはやや遅れが発生も、第1四半期の採用数は10名（通期では39名の採用を計画）
- グループ各社をワンフロアに統合し、グループ会社間の連携を強化。当四半期固有の一時費用として、移転に伴う旧オフィス設備の加速度償却費用を計上。なお、家賃の前期からの増加は無し

2022年3月期 売上高・営業利益計画概要 (前期比較は期初計画との比較)		
	売上高	営業利益
上期（4月-9月）	増収	減益※
下期（10月-3月）	増収	増益
通期計画	53億円	10億円
前年比	27.4%増収	31.7%増益

※ 当第1四半期は採用の一部ずれや、売上の順調な成長と効率化で利益面では上振れも「**期初計画**」では上期は減益想定

下期偏重となる主な要因

■ MEDIA

- ① 有料課金ユーザー数の継続増大
- ② アクセス数の継続成長による広告収入拡大
- ③ 単価の高い純広告収入の獲得時期

■ SOLUTION

- ① ストック収入の継続成長
- ② 顧客の新規商材の導入時期
- ③ 当社のプロダクトサイクル

activities - overall / equity finance

QUICK・日本経済新聞社と資本業務提携を締結 約35億円の第三者割当増資を実施

(単位：百万円 / %)

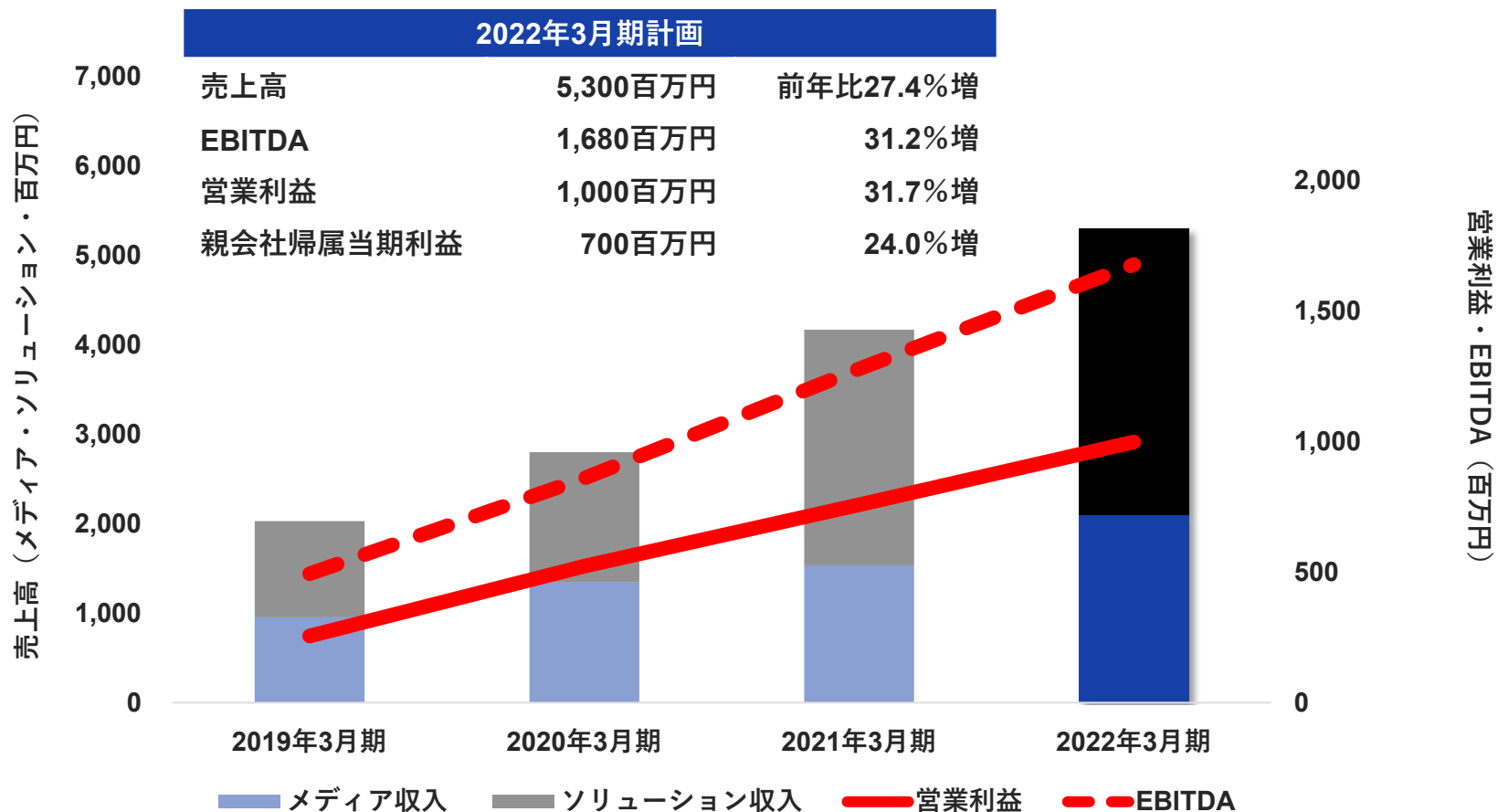
- (株)QUICK、(株)日本経済新聞社を割当先とし、約35億円の第三者割当増資を実施。両社の保有率は6月末時点で、それぞれ4.14%と3.10%
- 増資により、資本金は3月末の約17億円から約35億円、純資産は約75億円、純資産比率は78.1%と財務体質を大幅に強化。調達資金は、資本提携向けの待機資金、ソフトウェア開発等、今後の成長加速策に充当予定
- (株)QUICK、(株)日本経済新聞社との業務提携では、メディア、ソリューションの両事業において、第2四半期以降、順次相乗効果が顕在化予定

	2021年3月末 (連結)	2021年6月末	
		(連結)	前期末比
流動資産	2,875	5,229	+81.9%
うち 現金及び預金	1,847	4,512	+144.3%
固定資産	4,114	4,367	+6.2%
資産合計	6,989	9,597	+37.3%
流動負債	1,251	629	△49.7%
うち 借入金・社債	718	202	△71.8%
固定負債	1,523	1,466	△3.7%
うち 長期借入金・社債	1,456	1,405	△3.5%
負債合計	2,774	2,095	△24.5%
資本金	1,762	3,512	+99.3%
資本剰余金	3,565	5,066	+42.1%
利益剰余金	△1,441	△1,399	-
その他	29	18	△39.6%
非支配株主持分	298	304	+2.1%
純資産合計	4,215	7,502	+78.0%

01	ビジネスモデル	・・・	4
02	2022年3月期 第1四半期実績	・・・	9
03	2022年3月期計画	・・・	19
04	APPENDIX	・・・	25

forecast

既存事業の継続した成長路線の維持を前提とした計画 例年同様下期偏重
 (ロボアド・IFAサービス等の新規事業の寄与やQUICK・日経との提携効果の大半は先行投資を除き計画外)



注. 2019年3月期は連結子会社を有していないため個別数値を記載しております。

forecast

media

TAM*拡大・情報カバレッジ拡大～サブスク収益の拡大へ 日経との連携で拡大を加速



「みんなの株式」とそのシリーズメディアを統合・リブランドし、資産形成メディア「MINKABU」をスタート

資産形成層までターゲットを拡大



株式特化型情報メディア
「Kabutan (株探)」
米国株情報の提供開始

米国株版のサブスク型収益モデルも同時スタート



資産形成管理ツール、「アセプラ」を8月末に提供開始予定

サブスク型収益モデルの拡充



1,000万人の日経IDユーザーへアセプラを提供開始予定

2022年3月期 日経連携

2021年8月 「MINKABU ASSET PLANNER」

2021年6月 「Kabutan (株探) 米国株」

2021年4月 「MINKABU」 リブランド

*TAM : Total Addressable Market

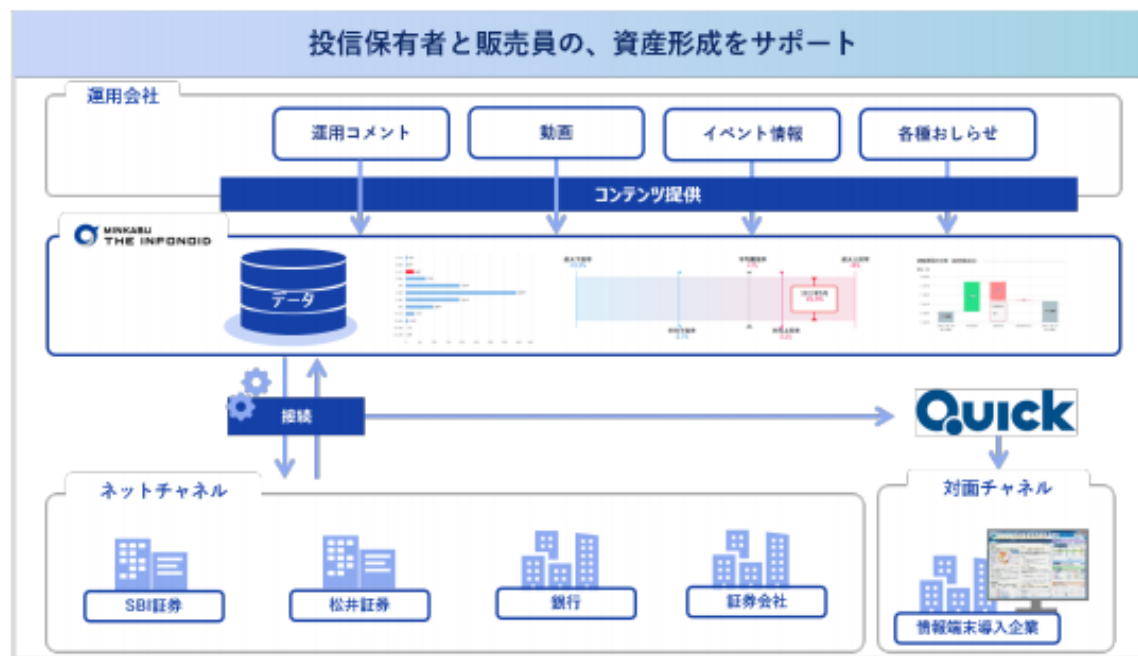
forecast

solution

アップセル + 新規獲得 + **QUICK連携加速** + 大型案件の仕掛かり

投資信託分析サイト「MINKABU FUND PRESS」を6月末に公開。(株)SBI証券をはじめとする証券各社へのコンテンツ配信の他、(株)QUICKの情報端末「Qr1」を使用中の対面チャネルとも連携を可能とし、銀行や証券会社の販売員を支援。

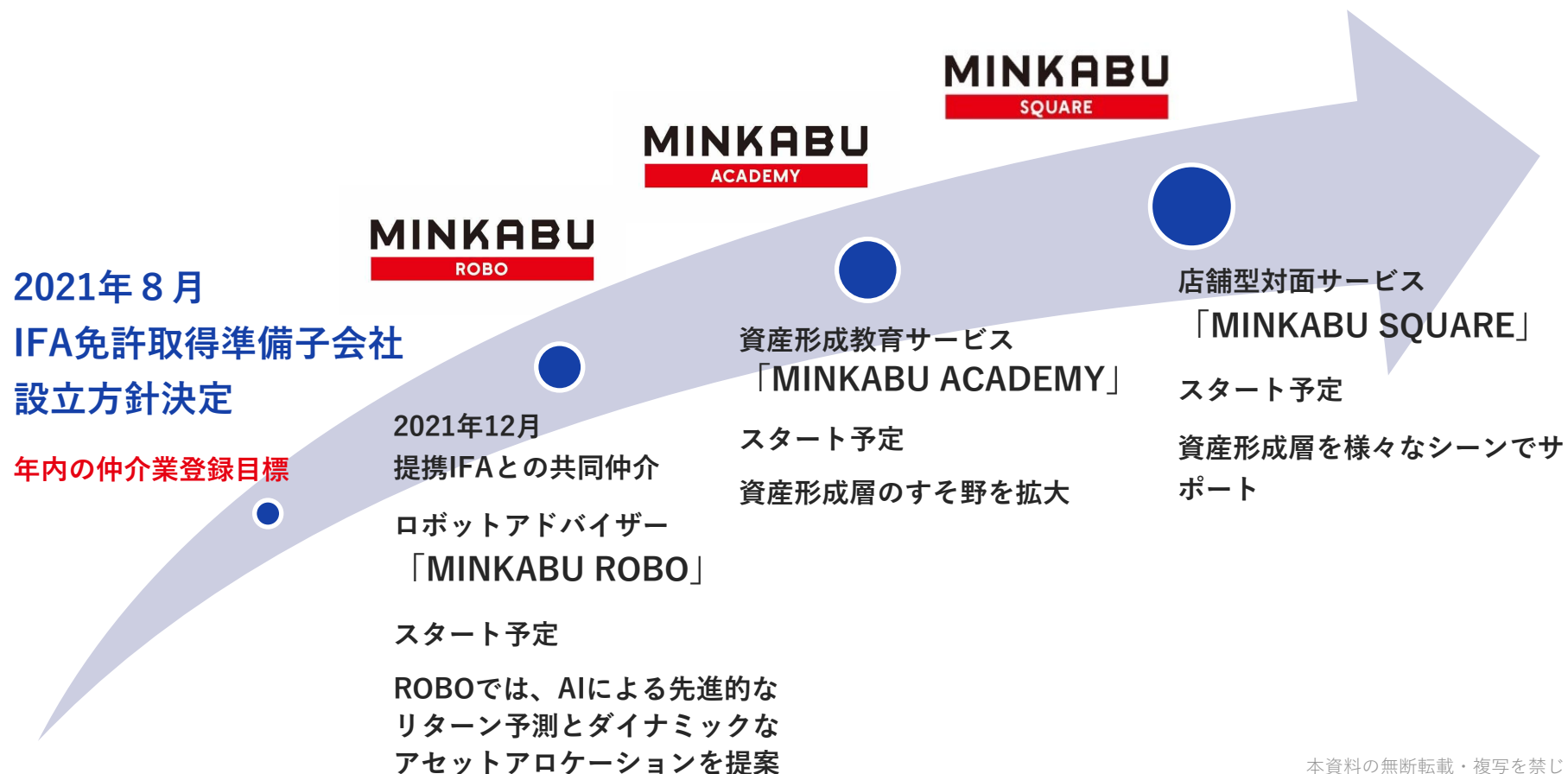
IFA時代の到来に向けた当社の事業領域を広げる施策・顧客候補との折衝も順調に進捗しており、次のステージへと上がる準備が整いつつある



forecast

IFA

IFA免許取得準備子会社の設立方針を決定 提携IFAとの共同仲介に加え、ROBO・ACADEMY・SQUARE展開へ



forecast

corporate

サステナビリティを巡る課題への取組みの一貫としてESG対応を加速 今後、当社HPでも方針・対応状況を順次開示予定

- 当社グループの長期的な安定成長の基礎、また、市場の要請としてのESGの重要性を認識し、取組みを加速
- 環境関連では、本日、TCFD※への賛同を表明。TCFDコンソーシアム※※に加入予定



※TCFD：Task Force on Climate-related Financial Disclosures

G20の要請を受け、FSB（金融安定理事会）が設置した気候関連財務情報開示タスクフォース

2017年6月、気候関連のリスクと機会をもたらす財務的影響について把握し、自主的な情報開示のあり方を提言する最終報告書を公表

※※TCFDコンソーシアム：

企業の効果的な情報開示や、開示された情報を金融機関等の適切な投資判断に繋げるための取組について議論する場として2019年に設立

2021年7月27日時点、378団体が加入

01	ビジネスモデル	・・・	4
02	2022年3月期 第1四半期実績	・・・	9
03	2022年3月期計画	・・・	19
04	APPENDIX	・・・	25

Midterm KFS

早期の売上高100億円の達成とその先の更なる成長に向けたKFS

目標達成に向けたKFS

Subscription

メディア事業のサブスク売上の拡大

Solution

ソリューション事業の継続成長

IFA

IFA関連の新規事業の開始

Alternative

オルタナティブ分野の収益貢献

M&A

資本提携・M&Aの実施

進捗状況とアクション

導入済みの「株探プレミアム」を中心に、今期もサブスクリプション売上は前年比3倍増を計画。「Kabutan」では6月に米国株版を導入。4月に資産形成情報メディアヘリブランドし、TAMの拡大を志向する「MINKABU」では8月にサブスクリプション型の資産形成管理ツール「アセプラ」を導入予定。日経電子版との連携による集客力も強化。

B2B2Cは、新規顧客の獲得と既存顧客へのアップセルの両輪での継続成長を志向。B2Bは、既にシェアのあるREIT、商品先物の専用情報端末だけでなく複合情報端末分野での収益化をQUICK社との提携を通じて志向する。当第1四半期、QUICK社との連携第1弾スタート。アップセルと新規顧客獲得の双方で大型案件の準備を加速。

ロボアドの提供、対面・オンライン融合型のIFAサービス等、資産運用を任せたい層向けのソリューション提供による収益化を外部連携を積極的に活用しながら志向する。IFA免許取得準備子会社設立の方針を決定。年内の登録を目指し始動。ロボアドリリースは12月予定。

スポーツ情報、選挙情報、音楽関連事業などで共同開発を開始。データやノウハウ、顧客層を持つ事業者との提携を通じ、情報配信ノウハウを中心とした当社アセットを活用した収益貢献を志向する。

情報ベンダーである当社のアセットの更なる収益化を目的とし、相乗効果を産むM&Aを志向。スケールではなく、スコープの拡大による業績貢献の拡大を志向する。5月末実施の(株)QUICK、(株)日本経済新聞社への第三者割当増資により成長のためのM&A待機資金を調達し資金面の準備が整う

income statement

(単位：百万円 / %)

	2020年3月期			2021年3月期		2022年3月期 計画		2021年3月期 Q1		2022年3月期 Q1	
	(連結)	(連結)	前期比	(連結)	前期比	(連結)	前期比	(連結)	(連結)	前期比	
売上高	2,790	4,158	+49.0%	5,300	+27.4%	823	1,127	+37.0%			
メディア	1,351	1,535	+13.6%	2,100	+36.8%	354	512	+44.5%			
ソリューション	1,449	2,635	+81.9%	3,200	+21.4%	469	618	+31.8%			
調整額 ※1	△ 9	△ 11	-	-	-	△ 1	△ 3	-			
営業利益	523	759	+45.1%	1,000	+31.7%	116	111	△4.2%			
メディア	545	530	△2.8%	700	+31.9%	157	161	+2.1%			
ソリューション	409	738	+80.2%	950	+28.7%	69	107	+53.3%			
調整額 ※2	△ 432	△ 509	-	△ 650	-	△ 110	△ 156	-			
経常利益	504	734	+45.6%	900	+22.6%	106	82	△22.6%			
親会社株主に帰属する当期純利益	447	564	+26.1%	700	+24.0%	67	41	△38.2%			
E B I T D A ※3	861	1,280	+48.6%	1,680	+31.2%	230	270	+17.6%			

※1 セグメント間の内部売上高の振替高

※2 セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用

※3 EBITDA (営業利益+減価償却費+のれん償却額)

※4 当社は2020年3月期第3四半期末をみなし取得日としてProp Tech plus株式会社を連結子会社化したことに伴い、2020年3月期第3四半期末より連結会社となっております。

なお、みなし取得日を2020年3月期第3四半期末としているため、2020年3月期第3四半期末は貸借対照表のみを連結しており、第4四半期より損益計算書を連結しております。

※5 当社は2021年3月期第1四半期末付でロボット投信株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社化しております。なお、同社の株式取得は2021年3月期第1四半期末であることから、

2021年3月期第1四半期末は貸借対照表のみを連結しており、第2四半期より損益計算書を連結しております。

※6 百万円未満切り捨て

balance sheet items

(単位：百万円 / %)

	2020年3月末 (連結)	2021年3月末 (連結)	2021年6月末 (連結)	前期末比
流動資産	2,717	2,875	5,229	+81.9%
うち 現金及び預金	2,063	1,847	4,512	+144.3%
固定資産	3,149	4,114	4,367	+6.2%
資産合計	5,866	6,989	9,597	+37.3%
流動負債	768	1,251	629	△49.7%
固定負債	1,327	1,523	1,466	△3.7%
負債合計	2,096	2,774	2,095	△24.5%
資本金	1,742	1,762	3,512	+99.3%
資本剰余金	3,766	3,565	5,066	+42.1%
利益剰余金	△ 2,005	△ 1,441	△ 1,399	-
その他	10	29	18	△39.6%
非支配株主持分	256	298	304	+2.1%
純資産合計	3,770	4,215	7,502	+78.0%

※1 当社は2020年3月期第3四半期末をみなし取得日としてProp Tech plus株式会社を連結子会社化したことに伴い、2020年3月期第3四半期末より連結会社となっております。

なお、みなし取得日を2020年3月期第3四半期末としているため、2020年3月期第3四半期末は貸借対照表のみを連結しており、第4四半期より損益計算書を連結しております。

※2 当社は2021年3月期第1四半期末付でロボット投信株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社化しております。なお、同社の株式取得は2021年3月期第1四半期末であることから、2021年3月期第1四半期末は貸借対照表のみを連結しており、第2四半期より損益計算書を連結しております。

※3 百万円未満切り捨て

sales by segment

(単位：百万円 / %)

	2020年3月期	2021年3月期		2022年3月期 計画		2021年3月期 Q1	2022年3月期 Q1	
	(連結)	(連結)	前期比	(連結)	前期比	(連結)	(連結)	前期比
メディア事業	1,351	1,535	+13.6%	2,100	+36.8%	354	512	+44.5%
広告収入	1,235	1,335	+8.1%	1,600	+19.8%	318	444	+39.5%
課金収入	75	166	+121.7%	500	+200.6%	27	60	+118.7%
その他	40	33	△17.4%	—	—	8	7	△10.6%
ソリューション事業	1,449	2,635	+81.9%	3,200	+21.4%	469	618	+31.8%
ストック収入	1,032	1,859	+80.0%	2,300	+23.7%	409	526	+28.5%
初期・一時売上	416	775	+86.4%	900	+16.0%	60	92	+54.1%
調整額 ※1	△9	△11	—	—	—	△1	△3	—
合計	2,790	4,158	+49.0%	5,300	+27.4%	823	1,127	+37.0%

※1 セグメント間の内部売上高の振替高

※2 当社は2020年3月期第3四半期末をみなし取得日としてProp Tech plus株式会社を連結子会社化したことに伴い、2020年3月期第3四半期末より連結会社となっております。

なお、みなし取得日を2020年3月期第3四半期末としているため、2020年3月期第3四半期末は貸借対照表のみを連結しており、第4四半期より損益計算書を連結しております。

※3 当社は2021年3月期第1四半期末付でロボット投信株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社化しております。なお、同社の株式取得は2021年3月期第1四半期末であることから、

2021年3月期第1四半期末は貸借対照表のみを連結しており、第2四半期より損益計算書を連結しております。

※4 百万円未満切り捨て

fixed expenses

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		2022年3月期 計画		2021年3月期 Q1		2022年3月期 Q1	
	(連結)	(連結)	増減	(連結)	増減	(連結)	増減	(連結)	増減	(連結)	増減
単体	1,123	1,236	112	1,572	336	287	360	72			
人件費	645	666	21	881	215	157	190	32			
オフィス・インフラ・租税公課等	166	177	11	187	9	43	53	9			
減価償却費（原価+販管費）	271	351	79	462	111	76	106	30			
減価償却費（M&A関連償却費）	40	40	-	40	-	10	10	-			
連結子会社	247	954	707	1,150	195	200	271	71			
減価償却費	6	32	25	73	41	7	15	8			
減価償却費（M&A関連償却費）	19	96	77	103	6	19	25	6			
その他固定費	221	825	603	973	147	173	229	56			
連結合計	1,370	2,190	819	2,722	531	487	631	144			

※1 人件費は、給与（法定福利費含む）、雑給、退職給付費用、福利厚生費、採用手数料、旅費交通費（通勤手当含む）の合計

※2 減価償却費（M&A関連償却費）は、のれん、顧客関連資産、技術資産の償却合計

※3 当社は2020年3月期第3四半期末をみなし取得日としてProp Tech plus株式会社を連結子会社化したことに伴い、2020年3月期第3四半期末より連結会社となっております。

なお、みなし取得日を2020年3月期第3四半期末としているため、2020年3月期第3四半期末は貸借対照表のみを連結しており、第4四半期より損益計算書を連結しております。

※4 当社は2021年3月期第1四半期末付でロボット投信株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社化しております。なお、同社の株式取得は2021年3月期第1四半期末であることから、

2021年3月期第1四半期末は貸借対照表のみを連結しており、第2四半期より損益計算書を連結しております。ロボット投信の費用は2021年3月期第2四半期（7～9月）から連結子会社へ含めております。



MINKABU THE INFONOID

本資料に記載されている情報のうち、歴史的事実以外の情報は、将来の見通しに関する情報を含んでいます。将来の見通しに関する情報は、当社が現在入手している情報に基づく、現時点における予測、期待、想定、計画、評価等を基礎として記載されており、リスクや不確実性が含まれています。当社は将来の見通しに関する記述の中で使用されている想定、期待、予測、評価ならびにその他の情報が正確である、または将来その通りになるということは保証いたしかねます。本資料に記載されている情報は、本資料に記載の日付に作成され、その時点における当社の見解を反映するものであり、このため、その時点での状況に照らして検討されるべきものであることにご注意ください。当社は、当該情報の作成日以降に発生した事象を反映するために、本資料に記載された情報を逐次更新及び報告する義務を負いません。